

四半期報告書

(第32期第1四半期)

自 平成24年11月1日
至 平成25年1月31日

株式会社 システム デイ

京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年3月14日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	株式会社システム ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堂山 道生
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075) 256-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 本庄 英三
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075) 256-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 本庄 英三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日	自平成24年 11月1日 至平成25年 1月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 10月31日
売上高（千円）	231,906	222,213	1,948,856
経常利益又は経常損失(△)（千円）	△187,814	△212,607	17,558
四半期（当期）純損失(△)（千円）	△95,749	△129,624	△185,288
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△95,278	△125,524	△184,791
純資産額（千円）	1,251,806	1,055,668	1,190,932
総資産額（千円）	2,443,711	2,401,491	2,469,846
1株当たり四半期（当期）純損失金額(△) （円）	△31.02	△39.93	△58.24
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	51.23	43.96	48.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

我が国経済は、欧州債務危機の長期化や日中関係の悪化等による景気の下振れリスクはあるものの、過度な円高の是正や株式市場の回復等の好材料も出始めており、今後が期待される状況となっております。しかしながら実体経済は未だ回復途上にあり、当社グループが対象とするマーケットにおきましても、急激な業況の好転は見込みにくい状況です。

このような状況の中、当社グループはソフトウェアの機能強化と顧客サポートサービスの向上に努めることにより経営基盤の拡大を図り、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上、営業利益（売上が第2四半期及び第4四半期に集中するため、第1四半期連結累計期間では営業損失）とも計画通り進捗いたしました。

主力事業である学園ソリューション事業におきましては、業者間の競争が激しい状況にありますが、昨秋リリースいたしました新バージョン『キャンパスプラン.NET Framework』Ver6.0は高い評価を得ており、堅調に売上を計上いたしました。また、より一層ユーザーズに合致した周辺ソフトの機能強化に努め、営業・エンジニア一体となって、その拡販を進めております。

ウェルネスソリューション事業におきましては、民間のフィットネスクラブ・公共の体育施設に会員管理システムを販売しておりますが、従来のマーケットに加えてヨガスタジオ、ダンススタジオからの引き合いも増加しており、好調な滑り出しを見せております。

公教育ソリューション事業におきましては、公立小中高校向け校務支援サービス『School Engine』が、一般財団法人全国地域情報化推進協会より「地域情報プラットフォーム適合製品」として推奨を受け、製品の完成度も順調に向上しております。営業案件についても、前連結会計年度に繰延となっておりました自治体側の調達が具体化しており、当連結会計年度において複数の売上を見込んでおります。

ソフトエンジニアリング事業におきましては、顧客ニーズを反映した『契約書作成・管理システム』のバージョンアップ版の開発を進めており、早期に市場投入を図ります。

保険薬局向け事業におきましては、保守サポート収入を引き続き安定して確保いたしました。

また、12月に株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングから自治体向け地方公会計パッケージソフトの開発・販売部門である公会計事業の一部を譲り受け、当社グループの公会計ソリューション事業として活動を開始いたしました。当社グループにおいては、既に取り組んでいる他の公共向け製品・サービスとあわせて、公共分野向けの事業を今後さらに拡大・発展させてまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高222,213千円（前年同期比4.2%減）、営業損失210,355千円（前年同期は営業損失185,421千円）、経常損失212,607千円（前年同期は経常損失187,814千円）、四半期純損失129,624千円（前年同期は四半期純損失95,749千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。営業活動及びソフトウェア開発活動を通じて、ノウハウの蓄積及び開発環境の合理化を進めており、次の開発活動に活かしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,249,000	3,249,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,249,000	3,249,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日	—	3,249,000	—	484,260	—	619,313

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,245,700	32,457	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	3,249,000	—	—
総株主の議決権	—	32,457	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社 システム ディ	京都市中京区烏丸 通三条上る場之町 603番地	2,500	—	2,500	0.1
計	—	2,500	—	2,500	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,563	132,715
受取手形及び売掛金	420,692	235,368
たな卸資産	44,194	38,432
繰延税金資産	21,657	105,271
その他	48,981	53,813
貸倒引当金	△1,220	△989
流動資産合計	775,868	564,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	178,233	175,863
土地	420,300	420,300
その他（純額）	4,246	3,924
有形固定資産合計	602,780	600,088
無形固定資産		
のれん	53,264	149,933
ソフトウェア	343,872	385,315
ソフトウェア仮勘定	451,611	453,294
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	850,828	990,624
投資その他の資産		
投資有価証券	23,850	30,755
繰延税金資産	33,891	32,594
その他	182,626	182,814
投資その他の資産合計	240,368	246,165
固定資産合計	1,693,977	1,836,878
資産合計	2,469,846	2,401,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,749	109,508
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	119,992	39,996
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	5,776	2,664
賞与引当金	—	16,859
サポート費用引当金	89	38
その他	143,341	84,912
流動負債合計	590,948	588,978
固定負債		
社債	366,000	355,500
長期借入金	160,096	235,094
退職給付引当金	82,325	85,721
役員退職慰労引当金	72,922	73,907
その他	6,620	6,620
固定負債合計	687,964	756,843
負債合計	1,278,913	1,345,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	93,250	△46,113
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,196,268	1,056,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,335	△1,236
その他の包括利益累計額合計	△5,335	△1,236
純資産合計	1,190,932	1,055,668
負債純資産合計	2,469,846	2,401,491

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
売上高	231,906	222,213
売上原価	262,424	265,276
売上総損失(△)	△30,518	△43,062
販売費及び一般管理費	154,903	167,293
営業損失(△)	△185,421	△210,355
営業外収益		
受取配当金	310	317
未払配当金除斥益	295	138
受取手数料	95	103
償却債権取立益	—	192
その他	1	2
営業外収益合計	702	754
営業外費用		
支払利息	2,475	2,391
支払保証料	620	606
その他	—	8
営業外費用合計	3,095	3,006
経常損失(△)	△187,814	△212,607
税金等調整前四半期純損失(△)	△187,814	△212,607
法人税、住民税及び事業税	1,483	1,838
法人税等調整額	△93,548	△84,821
法人税等合計	△92,065	△82,983
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△95,749	△129,624
四半期純損失(△)	△95,749	△129,624

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△95,749	△129,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	4,099
その他の包括利益合計	471	4,099
四半期包括利益	△95,278	△125,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△95,278	△125,524
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)

当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、売上が毎年第2四半期及び第4四半期に偏重いたします。そのため、第1四半期及び第3四半期の売上高が、第2四半期及び第4四半期の売上高に比べて小さくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費、ソフトウェア償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
減価償却費	4,188千円	3,753千円
ソフトウェア償却費	46,410	44,988
のれんの償却額	1,664	3,331

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	9,259	3	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	9,739	3	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	228,887	3,018	231,906	—	231,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,159	4,159	△4,159	—
計	228,887	7,178	236,066	△4,159	231,906
セグメント利益又は損失(△)	△134,671	2,085	△132,586	△52,835	△185,421

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△52,835千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	222,070	142	222,213	—	222,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,746	3,746	△3,746	—
計	222,070	3,888	225,959	△3,746	222,213
セグメント利益又は損失(△)	△157,710	2,383	△155,326	△55,029	△210,355

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△55,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「ソフトウェア事業」セグメントにおいて、株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングの公会計事業から、自治体向け地方公会計パッケージソフトの開発・販売等に係る事業を譲り受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては100,000千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1) 事業譲受相手先企業の名称及び事業の内容

事業譲受先相手企業の名称 株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング
事業の内容 自治体向け地方公会計パッケージソフトの開発・販売等

- (2) 事業譲受を行った主な理由

株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングの公会計事業は、自治体向け地方公会計パッケージソフトの開発・販売、及び、地方公会計導入コンサルティングを主たる業務としており、当社とは以前から代表間での交流がございました。当社は従来から業種特化・業務特化のパッケージソフトを自社開発し、主に学校・フィットネスクラブ等に提供しております。当社では、当事業を一部譲り受け、業務提携契約を締結することにより、当社グループの事業領域を拡大するとともに、公共向け営業のノウハウ・顧客基盤を得ることができ、当社が従来から展開している公共向けビジネスとの相乗効果を図ることができ、グループ全体の企業価値の向上につながると判断いたしました。

- (3) 事業譲受日

平成24年12月12日

- (4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間
平成24年12月12日から平成25年1月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	100,000千円
取得に直接要した費用		—
取得原価		100,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

100,000千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間の定額法により償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△31円2銭	△39円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△95,749	△129,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△95,749	△129,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,086	3,246
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月14日

株式会社システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 雄介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムディ及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。